

水道事業会計

元 瀬 監 第 2 4 号
令 和 元 年 8 月 9 日

瀬戸市長 伊藤保徳 殿

瀬戸市監査委員 加藤多喜雄

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 戸田由久

平成30年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度瀬戸市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	6 8
第2 審 査 の 期 間	6 8
第3 審 査 の た め 提 出 さ れ た 関 係 書 類	6 8
第4 審 査 の 方 法	6 8
第5 審 査 の 結 果	6 8
第6 決 算 の 概 要	6 9
1 業 務 実 績	6 9
2 予 算 の 執 行 状 況	7 1
3 経 営 成 績	7 9
4 未 処 分 利 益 剰 余 金	8 3
5 財 政 状 態	8 3
む す び	8 9
資 料 (経 営 分 析 の 算 式 表)	9 1

平成30年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 瀬戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月5日から 令和元年7月29日まで

第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第4 審査の方法

平成30年度水道事業決算について、令和元年6月5日付け元瀬財第97号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された平成30年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総給水量	m ³ 14,880,000	m ³ 14,886,211	m ³ 6,211	% 0.0

年間総給水量の業務実績は1,488万6,211 m³となり、予算に定める「業務の予定量」を6,211 m³ (0.04%) 上回っている。

業務実績の比較

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
年度末給水人口	人	129,206	129,542	△336	△0.3
年度末給水世帯数	世帯	55,837	55,279	558	1.0
年間総給水量	m ³	14,886,211	14,890,439	△4,228	△0.0
1日平均給水量	m ³	40,784	40,796	△12	△0.0
1日最大給水量	m ³	46,740	45,791	949	2.1
年間総有収水量	m ³	13,080,839	13,084,592	△3,753	△0.0
1日平均有収水量	m ³	35,838	35,848	△10	△0.0
1人1日平均有収水量	ℓ	277	277	0	0.0
年間有収率	%	87.9	87.9	0.0	

業務実績を前年度と比較すると、給水人口（129,206人）が336人（0.3%）減少しており、年間総給水量（14,886,211 m³）についても、4,228 m³（0.03%）減少している。

年間総有収水量（13,080,839 m³）は、3,753 m³（0.03%）の減少となっている。

1人1日平均有収水量は、前年度と同量の277ℓであり、年間有収率についても87.9%と同率である。ここ数年、年間有収率の低下が続いてきたが、ここで前年同率となったが、今後はポイントが上昇するよう尽力されたい。

施設の利用状況

（単位：％）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用率	78.3	78.3	78.2	75.2	73.9
対前年度増減	0.0	0.1	3.0	1.3	0.2
負 荷 率	87.3	89.1	88.8	89.2	88.8
対前年度増減	△1.8	0.3	△0.4	0.4	4.3
最大稼働率	89.7	87.9	88.1	84.3	83.2
対前年度増減	1.8	△0.2	3.8	1.1	△4.1

注：算式は、巻末資料参照

【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

この率が100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な給水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べて施設利用率は変動はなく、負荷率は1.8ポイントの低下、最大稼働率は1.8ポイントの上昇となっており、大きな変動はなく、おおむね良好な状況となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (款・項)		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 水 道 事業収益	1 営業収益	2,406,061,000	2,424,291,135	18,230,135	100.8
	2 営業外収益	342,427,000	350,750,802	8,323,802	102.4
	3 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計		2,748,491,000	2,775,041,937	26,550,937	101.0

支 出 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (款・項)		予算額	決算額	不用額	執行率
1 水 道 事業費用	1 営業費用	2,277,055,652	2,233,002,648	44,053,004	98.1
	2 営業外費用	103,345,348	84,906,024	18,439,324	82.2
	3 特別損失	4,000	0	4,000	0.0
	4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
合 計		2,383,405,000	2,317,908,672	65,496,328	97.3

収益的収入の決算額は27億7,504万1,937円で、前年度に比べ1,538万3,302円(0.6%)の増加となり、予算額に対する収入率は101.0%となっている。

一方、収益的支出の決算額は23億1,790万8,672円で、前年度に比べ2,027万6,107円(0.9%)の減少となり、予算額に対する執行率は97.3%である。

ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、次表にあるように25億9,711万3,807円で、前年度に比べ1,545万9,980円(0.6%)の増加となっている。

その主な内容は、1項・営業収益において1目・給水収益（水道料金）が21億6,743万6,974円で、前年度に比べ152万9,944円（0.1%）の減少となり、3目・その他の営業収益7,660万8,091円では、下水道料金徴収事務委託料（52,055,700円）、退職給与費負担金（16,953,073円）等が収納されている。

2項・営業外収益は3億5,074万2,142円となり、うち1目・受取利息92万6,328円は事業資金の運用によるもの、2目・長期前受金戻入3億4,738万8,494円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、3目・雑収益242万7,320円では、行政財産使用料（1,656,164円）等が収納されている。

収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・%）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	比 率
1 営業収益	2,246,371,665	2,229,775,426	16,596,239	0.7
1 給水収益	2,167,436,974	2,168,966,918	△1,529,944	△0.1
2 受託工事収益	2,326,600	2,019,500	307,100	15.2
3 その他の営業収益	76,608,091	58,789,008	17,819,083	30.3
2 営業外収益	350,742,142	351,583,899	△841,757	△0.2
1 受取利息	926,328	997,561	△71,233	△7.1
2 長期前受金戻入	347,388,494	347,220,837	167,657	0.0
3 雑収益	2,427,320	3,365,501	△938,181	△27.9
3 特別利益	0	294,502	△294,502	皆減
1 固定資産売却益	0	294,502	△294,502	皆減
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
4 その他特別利益	0	0	0	—
合 計	2,597,113,807	2,581,653,827	15,459,980	0.6

水道料金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					30年度	29年度
現年度分	2,340,831,931	2,303,536,675	0	37,295,256	98.4	98.4
過年度分	46,805,010	36,355,511	1,777,436	8,672,063	77.7	76.7
合 計	2,387,636,941	2,339,892,186	1,777,436	45,967,319	98.0	98.0

水道料金の収入率（対調定）は98.0％で、前年度と同率となっている。

現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は98.4％で、前年度と同率となっており、過年度分は77.7％と前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

また、不納欠損額（1,777,436円）は、前年度に比べ4万3,201円（2.5％）の増加となっており、消滅時効分等によるものである。

不納欠損は適正に処理されている。全市的に債権管理の充実を図っているなか、時効中断の手続きを含め、引き続き適時適正な対応を求めるものである。

未収金（45,967,319円）は、前年度に比べ93万2,854円（2.0％）減少している。

今後とも、収入率（対調定）の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように21億8,805万6,516円で、前年度に比べ1,965万7,408円（0.9％）の増加となっている。

1項・営業費用は21億4,501万2,058円で、前年度に比べ2,654万3,818円（1.3％）の増加となっている。その主な内容として、県営水道の受水費（710,086,060円）、給料、手当、退職給付等の職員給与費（233,891,067円）並びに公道漏水等修繕費、量水器取替補修費及び路面復旧費等の修繕費（111,563,963円）が支出されており、職員給与費は退職手当の支給により、前年度に比べ2,864万6,983円（14.0％）増加、修繕費は、浄水場関連の修繕等、量水器の満期取替補修が減少したことにより、前年度に比べ1,095万8,958円（8.9％）減少している。また、委託料（180,636,252円）では、徴収業務委託料、量水器取替業務委託料、検針業務委託料、水道施設臨場等業務委託料、給水申請等窓口業務委託料、水道施設台帳作成業務委託料及び水道水質等検査業務委託料等が支出されており、前年度に比べ381万8,506円（2.1％）減少している。そのほか動力費（44,689,240円）、薬品費（8,713,647円）、材料費（2,674,987円）等がそれぞれ支出されている。なお、6目において、構築物を始め機械及び装置

等の減価償却費（777,186,237円）が当年度額として計上され、前年度に比べ787万3,409円（1.0%）増加している。

2項・営業外費用4,304万4,458円は、1目・支払利息（40,975,071円）で企業債の償還利息が支出され、3目・雑支出（2,069,387円）では、不用品売却原価（1,355,348円）、消費税額計算上算出された控除不可能額（424,589円）及び過年度還付金（201,243円）等が支出されている。

収益的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・%）

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	比 率
1 営業費用	2,145,012,058	2,118,468,240	26,543,818	1.3
1 原水及び浄水費	922,915,831	910,363,809	12,552,022	1.4
2 配水及び給水費	188,406,233	193,988,525	△5,582,292	△2.9
3 受託工事費	8,354,545	8,115,623	238,922	2.9
4 業 務 費	119,469,547	123,510,358	△4,040,811	△3.3
5 総 係 費	107,283,387	92,649,899	14,633,488	15.8
6 減価償却費	777,186,237	769,312,828	7,873,409	1.0
7 資産減耗費	21,396,278	20,527,198	869,080	4.2
8 その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	43,044,458	49,930,868	△6,886,410	△13.8
1 支 払 利 息	40,975,071	49,010,322	△8,035,251	△16.4
3 雑 支 出	2,069,387	920,546	1,148,841	124.8
3 特別損失	0	0	0	—
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 臨 時 損 失	0	0	0	—
3 過年度損益修正損	0	0	0	—
4 その他特別損失	0	0	0	—
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,188,056,516	2,168,399,108	19,657,408	0.9

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 負 担 金	712,392,294	680,677,858	△31,714,436	95.5
2 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	712,393,294	680,677,858	△31,715,436	95.5

支 出 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	1,617,452,801	1,327,500,676	160,646,434	129,305,691	82.1
2 企業債償還金	207,827,000	207,826,053	0	947	100.0
3 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	1,830,279,801	1,535,326,729	160,646,434	134,306,638	83.9

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

資本的収入の決算額は6億8,067万7,858円で、予算額に対する収入率は95.5%と前年度に比べ5.6ポイント上昇し、資本的支出の決算額は15億3,532万6,729円で、予算額に対する執行率は、83.9%と前年度に比べ13.7ポイント上昇している。

翌年度繰越額1億6,064万6,434円は、上陣屋配水場移転事業に係る継続費通次繰越額1,886万6,194円及び道路工事、下水道工事及び設計変更に伴う配水設備拡張事業に係る事業の遅延による建設改良費の繰越額1億4,178万240円である。

なお、これらの各繰越しについては、地方公営企業法及び同法施行令の規定に従い、令和元年6月14日提出元年報告第8号及び第9号として市議会令和元年6月定例会に報告されている。

この結果、資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額8億5,464万8,871円は、当年度消費税資本的収支調整額(47,044,026円)、繰越工事資金

(88,803,195 円)、減債積立金(85,400,000 円)及び過年度分損益勘定留保資金(633,401,650 円)で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・負担金6億3,250万2,241円は、上陣屋配水場移転事業及び公共関連工事の工事負担金(501,872,799円)、消火栓設置負担金13基(7,670,442円)及び加入分担金新設547件・口径変更96件(122,959,000円)であり、主に上陣屋配水場移転事業関連及び下水道管渠布設に伴う支障移転工事の負担金が増加したことにより、前年度に比べ1億7,163万2,367円(37.2%)増加している。

なお、今年度も昨年度に続き、工事負担金が増加したことにより、納税すべき消費税及び地方消費税の算定にあたり、特定収入割合が5%を超えたことによる控除不可能額が算定されたため、この控除不可能額のうち、資本的収入の特定収入に係る控除不可能額3,809万5,786円を負担金の額から減額して計上している。

資本的収入の比較(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目 (項)	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	比 率
1 負 担 金	632,502,241	460,869,874	171,632,367	37.2
2 固定資産売却代金	0	319,768	△319,768	皆減
合 計	632,502,241	461,189,642	171,312,599	37.1

イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・建設改良費12億3,228万1,033円は、主に穴田配水場築造工事及び下水道布設に伴う配水管布設工事により、前年度に比べ6億4,905万7,060円増加している。建設改良費の内容は、配水設備拡張費(1,221,603,376円)として、工事請負費(1,099,086,600円)で配水管布設工事、下水道管布設に伴う配水管布設替工事、老朽管布設替工事等14件及び浄配水場施設等整備工事14件が施工され、職員給与費(40,375,776円)で給料、手当、賞与引当金及び法定福利費が、委託料(65,479,000円)で下水道関連支障移転等配水管布設替設計業務委託、市内老朽管布設替設計業務委託及び菱野配水区連絡配水管基本設計業務委託等の委託料が、負担金(16,662,000円)で高蔵寺長久手線滞留水対策工事負担金、遠隔指示式水道メーター設置負担

金が支出されている。

また、固定資産購入費（10,677,657円）として、量水器（1,881,361円）並びに工具器具及び備品（8,796,296円）の購入費が支出されている。

2項・企業債償還金2億782万6,053円は、企業債の元金償還金である。

なお、3項・予備費は、当年度の支出はなかった。

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科目(項)	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	比率
1 建設改良費	1,232,281,033	583,223,973	649,057,060	111.3
2 企業債償還金	207,826,053	212,765,766	△4,939,713	△2.3
3 予備費	0	0	0	—
合計	1,440,107,086	795,989,739	644,117,347	80.9

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	188,094,239円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△184,242,181円
一括比例配分方式による控除不可能額	131,005円
特定収入に係る控除不可能額	38,389,370円
過年度給水収益の還付等に係る税額	△23,155円
貸倒れに係る税額	△86,100円
税額の計算上生じた端数の額	△178円
差引納税額	42,263,000円

給水収益（水道料金）等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は1億8,809万4,239円（収益的収入178,014,408円、資本的収入10,079,831円）、工事請負費や受水費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は1億8,424万2,181円（収益的支出87,990,590円、資本的支出95,219,643円、貯蔵品1,031,948円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は13万1,005円となっている。

また、今年度も昨年度に引き続き、工事負担金が増加したことにより、特定収

入割合が5%を超えたことから、特定収入に係る控除不可能額3,838万9,370円が算出されている。

さらに、過年度給与収益の還付等に係る税額2万3,155円、貸倒れに係る税額として不納欠損とした未収給与収益に係る税額8万6,100円及び税額計算上生じた端数の額178円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は、4,226万3,000円（消費税33,281,100円、地方消費税8,981,900円）となっている。

なお、一括比例配分方式に係る控除不可能額13万1,005円及び収益的収入の特定収入に係る控除不可能額29万3,584円は雑支出に計上され、資本的収入の特定収入に係る控除不可能額3,809万5,786円は、資本的収入の負担金の額から減額されている。また、貸倒れに係る税額8万6,100円及び税額計算上生じた端数の額178円は雑収益に計上されている。

○ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は、予算で1,667万8,000円と定められており、当年度の購入額は材料及び量水器1,393万1,328円（消費税を含む。）で、限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益が25億9,711万3,807円で、前年度に比べ1,545万9,980円の増加となり、総費用は21億8,805万6,516円で、前年度に比べ1,965万7,408円増加している。

その結果、当年度の純利益は4億905万7,291円で、前年度に比べ419万7,428円(1.0%)減少している。

なお、純損益には現金収入を伴わない長期前受金戻入(347,388,494円)が計上されており、その額を除いた当年度の純利益は6,166万8,797円となる。

決算額(総収益・総費用)年度別の比較(消費税を含まない。) (単位:円・%)

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益 (長期前受金戻入を除いた額)
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
平成30年度	2,597,113,807	100.6	2,188,056,516	100.9	409,057,291 (61,668,797)
平成29年度	2,581,653,827	99.6	2,168,399,108	100.7	413,254,719 (66,033,882)
平成28年度	2,591,567,514	100.1	2,153,755,277	96.8	437,812,237 (85,410,897)
平成27年度	2,588,914,452	98.8	2,223,896,714	99.9	365,017,738 (10,113,441)
平成26年度	2,620,438,598	111.9	2,226,038,573	100.8	394,400,025 (35,676,321)

次に、有収水量1m³当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)の状況については、次のとおりである。

有収水量1m³当たり収益・費用の比較(消費税を含まない。) (単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供 給 単 価	165.70	165.76	165.77	165.45	165.48
給 水 原 価	139.97	138.56	136.53	142.42	139.34
差 額	25.73	27.20	29.24	23.03	26.14

供給単価は、前年度に比べ0.06円(0.04%)低い165.70円となり、給水原価は、前年度に比べ1.41円(1.0%)高い139.97円となった。

使途別 1 m³当たり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	平成30年度		平成29年度		
	金 額	費 用 (給水原価)	金 額	費 用 (給水原価)	
職 員 給 与 費	225,670,909	17.25	197,257,735	15.08	
委 託 料	180,636,252	13.81	184,454,758	14.10	
修 繕 費	111,501,838	8.52	122,454,611	9.36	
工 事 請 負 費	0	0.00	0	0.00	
動 力 費	44,689,240	3.42	42,479,798	3.25	
薬 品 費	8,713,647	0.67	8,456,897	0.65	
材 料 費	2,674,987	0.20	3,755,822	0.29	
受 水 費	710,086,060	54.28	703,314,916	53.75	
減 価 償 却 費	777,186,237	59.41	769,312,828	58.80	
支 払 利 息	40,975,071	3.13	49,010,322	3.75	
そ の 他	76,212,382	5.83	79,785,798	6.10	
長期前受金戻入相当額	△347,388,494	△26.56	△347,220,837	△26.54	
小 計	1,830,958,129	139.97	1,813,062,648	138.56	
受託工事費	職員給与費	8,220,158	—	7,986,349	—
	工事請負費	0	—	0	—
	修 繕 費	62,125	—	68,310	—
	燃 料 費	72,262	—	60,964	—
	材 料 費	0	—	0	—
	そ の 他	0	—	0	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	
不 用 品 売 却 原 価	1,355,348	—	0	—	
特 別 損 失	0	—	0	—	
小 計	9,709,893	—	8,115,623	—	
合 計	1,840,668,022	—	1,821,178,271	—	
年 間 総 有 収 水 量	13,080,839 m ³		13,084,592 m ³		

注：費用（給水原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

給水原価(139.97円)に占める主なものは、減価償却費(59.41円)、受水費(54.28円)及び職員給与費(17.25円)である。

職員1人当たりの生産性

区 分	単位	平成30年度	平成29年度
職員1人当たりの給水人口	人	5,168	4,982
職員1人当たりの有収水量	m ³	523,234	503,254
職員1人当たりの営業収益	円	89,761,803	85,682,920
損益勘定職員数	人	25	26

職員数の減少により、職員1人当たりの給水人口は5,168人で、前年度に比べ186人(3.7%)の増加となっており、職員1人当たりの有収水量も52万3,234m³で、前年度より19,980m³(4.0%)の増加となっている。

また、職員1人当たりの営業収益についても8,976万1,803円で、前年度に比べ407万8,883円(4.8%)の増加となっている。

県水からの給水状況

区 分	単位	平成30年度	平成29年度
年間総給水量	m ³	14,886,211	14,890,439
県水給水量	m ³	10,267,727	9,980,952
県水依存率	%	69.0	67.0
県水受水費	円	710,086,060	703,314,916
県水1m ³ 当たり単価	円	69.16	70.47

年間総給水量は、前年度に比べわずかに4,228m³(0.03%)減少したものの、県水給水量は増加し、その結果、県水依存率は上昇した。

県水受水費は、県水給水量の増加に伴い、前年度に比べ677万1,144円(1.0%)の増加となっている。

また、1日の県水の最大給水量が、承認基本給水量を2日超過したが、愛知県公営企業の設置等に関する条例の規定により、調整基本料金の支払は生じなかった。

企業債

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度
借 入 額	0	0
償 還 元 金	207,826,053	212,765,766
未 償 還 残 高	1,241,237,940	1,449,063,993

償還額は2億782万6,053円で、前年度に比べ493万9,713円(2.3%)の減少となっている。

また、当年度も新規借入及び繰上償還は行われず、未償還残高は12億4,123万7,940円となっている。

(2) 経営比率

水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総資本利益率	1.7	1.8	1.9	1.6	1.8
経営資本営業利益率	0.4	0.5	0.6	0.3	0.6
営業費用対営業収益比率	95.5	95.0	93.9	96.5	94.4

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、当年度は1.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、当年度は0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し95.5%となっている。

これらの数値からみると、若干の指標の悪化はみられるが、経営成績は前年度の同等の状況がうかがえる。

4 未処分利益剰余金

当年度純利益は4億905万7,291円（うち長期前受金戻入による影響額347,388,494円）であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金（564,999,112円）及びその他未処分利益剰余金変動額（85,400,000円）と合わせ10億5,945万6,403円となっており、そのうち6,160万円を減債積立金に積み立て、4億3,278万8,494円（長期前受金戻入相当額347,388,494円、その他未処分利益剰余金変動額85,400,000円）を資本金に組み入れ、残余（565,067,909円）を翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

5 財政状態

（1）資 産

当年度の資産総額は、次表にあるように242億3,768万9,917円となり、前年度に比べ8億2,881万4,862円（3.5%）の増加となっている。

資産の比較

（単位：円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	20,104,494,816	19,624,125,157	480,369,659	2.4
流 動 資 産	4,133,195,101	3,784,749,898	348,445,203	9.2
合 計	24,237,689,917	23,408,875,055	828,814,862	3.5

ア 固定資産

固定資産は201億449万4,816円で、前年度に比べ4億8,036万9,659円（2.4%）

の増加となっている。増加したものは建設仮勘定、構築物並びに工具器具及び備品であり、減少したものは、機械及び装置、施設利用権、建物並びに車両及び運搬具である。

有形固定資産（19,889,878,722 円）で主なものは、構築物（17,223,402,647 円）、機械及び装置（1,029,172,065 円）、土地（737,664,128 円）、建設仮勘定（716,464,901 円）並びに建物（158,625,311 円）であり、無形固定資産（214,616,094 円）は施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、貯蔵品及び前払金で 41 億 3,319 万 5,101 円となり、前年度に比べ 3 億 4,844 万 5,203 円（9.2%）の増加となっている。

その内容は、現金預金（3,903,664,992 円）、未収金（182,774,626 円）、貯蔵品（19,755,483 円）及び前払金（27,000,000 円）であり、未収金の主なものは、給水収益未収金（45,967,319 円）、工事負担金（85,531,896 円）、他会計負担金（18,541,073 円）、消費税還付予定額（32,617,300 円）及び支出工事負担金の減額分（5,327,640 円）である。なお、貸倒引当金（5,489,518 円）が未収金から控除されている。

決算に際しての貯蔵品の「たな卸」の結果は、たな卸残高 1,975 万 5,483 円（材料 14,840,941 円、量水器 4,914,542 円）であり、帳簿残高と一致している。

(2) 負債

負債の総額は、次表にあるように 112 億 1,676 万円で、前年度に比べ 4 億 1,975 万 7,571 円（3.9%）の増加となっている。

負債の比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 負 債	1,438,147,980	1,652,682,116	△214,534,136	△13.0
流 動 負 債	1,106,251,097	803,623,137	302,627,960	37.7
繰 延 収 益	8,672,360,923	8,340,697,176	331,663,747	4.0
合 計	11,216,760,000	10,797,002,429	419,757,571	3.9

ア 固定負債

固定負債は14億3,814万7,980円で、前年度に比べ2億1,453万4,136円(13.0%)の減少となっている。

その内容は、企業債(1,062,130,571円)、退職給付引当金(203,504,597円)、修繕引当金(86,880,812円)及び特別修繕引当金(85,632,000円)であり、前年度に比べ企業債(1年を超えて返済期限が到来する債務に限る。)は1億7,910万7,369円(14.4%)減少し、退職給付引当金は2,246万4,957円(9.9%)の減少となっている。

イ 流動負債

流動負債は11億625万1,097円となり、前年度に比べ3億262万7,960円(37.7%)の増加となっている。

企業債(179,107,369円)は、1年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金(775,617,773円)は、その他未払金(626,600,995円)、営業未払金(127,113,329円)、未払消費税(13,614,600円)及び未払還付金(8,288,849円)であり、工事請負費、受水費及び退職手当等の未払いによるものである。

前受金(20,161,656円)は水道の新設等に伴う加入分担金であり、引当金(19,306,609円)は翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金(112,057,690円)は、下水道料金及び総括出納取扱金融機関担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は86億7,236万923円で、前年度に比べ3億3,166万3,747円(4.0%)の増加となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

(3) 資 本

資本の総額は、次表にあるように130億2,092万9,917円で、前年度に比べ4億905万7,291円(3.2%)の増加となっている。

資本の比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
資 本 金	11,070,938,537	10,713,717,700	357,220,837	3.3
剰 余 金	1,949,991,380	1,898,154,926	51,836,454	2.7
合 計	13,020,929,917	12,611,872,626	409,057,291	3.2

ア 資 本 金

資本金は110億7,093万8,537円で、前年度に比べ3億5,722万837円(3.3%)の増加となっているが、これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金(11,070,938,537円)は、固有資本金(83,313,089円)、出資金(987,448,569円)及び組入資本金(10,000,176,879円)である。

イ 剰 余 金

剰余金は19億4,999万1,380円で、前年度に比べ5,183万6,454円(2.7%)の増加となっている。

資本剰余金(824,534,977円)は、受贈財産評価額(528,137,122円)、工事寄附金(336,900円)、工事負担金(281,455,310円)及び補助金(14,605,645円)である。

また、利益剰余金(1,125,456,403円)は、減債積立金(66,000,000円)及び当年度未処分利益剰余金(1,059,456,403円)である。

(4) 資 金

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,728,229	661,939,379	612,788,850
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,778,792	△121,739,829	△478,038,963
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,826,053	△212,765,766	4,939,713
資金増加額(又は減少額) 1+2+3	467,123,384	327,433,784	139,689,600
資金期首残高	3,436,541,608	3,109,107,824	327,433,784
資金期末残高	3,903,664,992	3,436,541,608	467,123,384

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、当年度純利益、長期前受金戻入額、前払金等を計上し、12億7,472万8,229円で前年度と比べ6億1,278万8,850円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入(加入分担金・負担金)、有形固定資産の取得による支出(建設改良費)を計上し、△5億9,977万8,792円で前年度と比べ4億7,803万8,963円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出を計上し、△2億782万6,053円で前年度と比べ493万9,713円の増加となっている。

以上のことから、本業の業績はおおむね良好であり、企業債の残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

なお、当年度の資金は4億6,712万3,384円の増加となり、資金期首残高34億3,654万1,608円を加えた資金期末残高は、39億366万4,992円となっている。

(5) 財務比率

水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
流 動 比 率	373.6	471.0	426.9	323.9	338.2
自 己 資 本 構 成 比 率	89.5	89.5	88.6	86.9	86.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.9	86.8	88.9	90.3	90.8

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は、373.6%で前年度に比べ97.4ポイント低下している。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は、89.5%で前年度と同率である。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は、86.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

財務比率の数値からみると、流動比率のポイントは低下しているが、理想とされている範囲内であり、おおむね良好である。

む す び

平成30年度は、秋から冬にかけて降雨・降雪が例年より少なく、蛇ヶ洞浄水場における取水を一部制限することとなったが、県水の受水により対応し、年間を通じて水道水は安定的に供給された。

本市の人口減少に伴い、給水人口が減少したものの、年間の総給水量は、1,488万6,211 m³、総有収水量1,308万839 m³となり前年度実績並みの供給量であった。

平成30年度の本市水道事業の状況は、水道施設の成績指標のひとつである有収率も87.9%となり前年度と同率となった。有収率は、平成26年度から低下し、平成27年度以降は類似団体平均を下回る数値となっている。今年度は前年度と同率の有収率を維持したものの、平成26年度以前は90%台で推移していることから、引き続き、有収率低下の原因を追究して対策を講じ、施設の効率性向上に向け尽力されたい。

当年度決算を前年度と比較してみると、総収益は1,545万9,980円(0.6%)増の25億9,711万3,807円、総費用は1,965万7,408円(0.9%)増の21億8,805万6,516円であったことから、当年度の純利益は4億905万7,291円となった。これは、前年度の4億1,325万4,719円の純利益と比べ419万7,428円(1.0%)の減少となっている。

当年度の純利益のうち3億4,738万8,494円は、現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益であり、その額を除いた前年度の純利益は6,166万8,797円となり、これと前年度の純利益と比べると436万5,085円(6.6%)の減少となっている。

これは主に、県水の受水費用が増加したことと、増え続ける減価償却費に伴う営業費用の増加による純利益の圧迫によるものである。

今後も安定した経営を維持するためには、安定した収益の確保に努めることが重要である。

給水収益の未収金は4,596万7,319円で、前年度に比べ93万2,854円(2.0%)減少し、収入率(対調定)は、全体として98.0%で前年度と同率となった。現年度分については前年度と同率98.4%で、過年度分については77.7%と前年度を1.0ポイント上回った。

負担の公平の観点から、未収金の解消に向けて継続的な努力を望むところである。

資本的支出の工事請負費は、10億9,908万6,600円と前年度に比べ5億8,090万3,045円（112.1%）増加した。増額した工事の主なものは穴田配水場築造工事並びに下水道管布設に伴う配水管布設替工事によるものである。工事内容は、先の2工事を含め、配水管布設工事、老朽管布設替工事及び浄配水場施設等整備工事等である。今後も引き続き安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、配水管の布設及び布設替並びに既存施設の整備への投資に努められたい。

人口の減少や、節水意識の高揚、またそれに伴う節水機器の普及といった、全国的な給水収益の減少の流れにあっても、平成30年度の決算状況を俯瞰すると、瀬戸市水道ビジョンに示された「安全で安価な水を安定して利用できる快適な市民生活」を実現するため、水道施設の更新や老朽管の更新等に積極的に取り組まれている状況であることがうかがえる。

平成30年度には「水道事業経営戦略」の策定を行った。この戦略では、経営目標を「利益水準については長期前受金戻入を除いた純利益を黒字とすること。」「管路更新率を年平均1%とすること。」を掲げ、現状を楽観視することなく、将来に向けての「収支の不均衡」という大きな課題の改善に取り組もうとしている。

また、この戦略の将来収支予測は、厳しいものとなっており、その対応は急を要するものとなっている。当該戦略に示されているとおり、企業債に頼らない経営、有収率の向上といった「費用の縮減」、料金改定の検討、収納率の向上といった「収入の増強」に向けた積極的な取り組みの早期の着手に努められたい。

今後も、安定的かつ持続的に、安全安心で良質な水を供給できるよう、経営状況をよりの確に分析し、より効率的で安定的な企業経営に取り組まれることを期待する。

以 上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{40,784}{52,100} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{40,784}{46,740} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{46,740}{52,100} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{2,167,436,974}{13,080,839}$
給 水 原 価	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,830,958,129}{13,080,839}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{409,057,291}{23,823,282,486} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	$\frac{101,359,607}{23,521,225,016} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,145,012,058}{2,246,371,665} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{4,133,195,101}{1,106,251,097} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{21,693,290,840}{24,237,689,917} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{20,104,494,816}{23,131,438,820} \times 100$

項 目	算 式
給 水 費 用	経 常 費 用 - (受 託 工 事 費 + 材 料 ・ 不 用 品 売 却 原 価) - 長 期 前 受 金 戻 入
平 均 総 資 本	(期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本) ÷ 2
営 業 利 益	営 業 収 益 - 営 業 費 用
経 営 資 本	総 資 本 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益
総 資 本	資 本 + 負 債